

2021年度事業計画書

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会

I	概要	1
II	総務関連の事業	2
III	広報関連の事業	4
IV	各委員会の事業	5
1.	国土・未来プロジェクト研究会	5
2.	国土委員会	5
2-1.	首都圏グローバルハブ空港研究会	5
2-2.	都市インフラのリノベーション委員会	6
2-3.	国土創生プロジェクト委員会	6
3.	地域創生委員会	6
3-1.	複合観光事業研究会	6
3-2.	地域経営委員会	7
4.	環境委員会	7
5.	防災委員会	8
6.	水循環委員会	8
7.	海洋資源事業化委員会	8
8.	森林再生事業化委員会	9
9.	日本・ミャンマー産業交流検討委員会	9
10.	天然ガスインフラ整備・活用委員会	10
11.	関西委員会	10
12.	中部委員会	10
13.	林業復活・地域創生推進委員会	11
14.	筑波大学連続リレー講義	11
15.	神戸大学連続リレー講座	12

I 概 要

昨年は、新型コロナウイルスの症例が確認されて以降、多くの国で感染の拡大防止を目的とした渡航制限や外出制限が実施されるなど、国境を越えた人流・物流が制限され、その結果、世界経済はかつてないほど急速かつ大幅に減速し、リーマンショック以来の経済危機に直面しました。その状況は未だ回復の兆しはなく、状況は不透明なままです。

アメリカでは、バイデン民主党政権が発足し、パリ協定への復帰など国際協調路線に回帰する一方で、保護主義的な通商政策の継続や、世界最多のコロナウイルス感染者と死者数を数える等、国内外の課題は山積しています。

欧州においても、未だコロナウイルス感染防止対策として、ロックダウン、外出制限や渡航禁止措置等の移動の制限のほか店舗等の閉鎖や国境の実質上の封鎖等が実施され、経済活動は停滞し、深刻な影響を及ぼしています。

中国は昨年度下期のGDP成長率は主要国で唯一プラス成長を維持しましたが、アメリカとの通商問題など大きな課題を抱えています。

一方、我が国についても海外需要の縮小や生産停滞の影響から自動車や鉄鋼などの製造業が極めて大きな影響を受けたほか、宿泊・飲食サービスなど非製造業においてもインパウンドの需要が蒸発するなど、本年度の実質GDP成長率は、▼5%から6%が予想されます。コロナの感染状況が不透明なまま、引き続き、極めて不安定で不透明な状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、当会は、このような時代であるからこそ、これまで主張してきた「国土強靱化」、「国際立地競争力の強化」、「地域の活性化」の3本柱に据えて活動して参ります。

具体的には、災害から国民を守り、経済を成長させ、暮らしを豊かにするウィズコロナ、アフターコロナの新たな社会資本整備・国土づくりを実現するプロジェクトを積極的に提言して参ります。

Ⅱ． 総務関連の事業

本年度に実施予定の主な事業は以下のとおりです。

1． 総会の開催

定時総会を5月に1回開催するほか、必要がある場合に臨時総会を開催します。

2． 理事会の開催

通常理事会を、5月及び3月の年2回開催するほか、必要がある場合に臨時理事会を開催します。

3． 総合委員会の開催

当委員会は、会長又は理事会からの諮問に応じ、運営及び事業の方針について答申することを目的とし、以下の活動を実施します。

(1) 会長又は理事会から諮問された事項への答申

- ① 理事会上程事項（事業計画書、収支予算書、事業報告、決算報告等）の事前審議と理事会への答申
- ② 運営及び事業の懸案事項（各委員会・研究会の新設・改廃、総合的広報方策、新規会員獲得・収入増大方策等）の審議と理事会への答申
- ③ 上記以外に会長又は理事会から諮問された事項への答申

(2) その他（外部有識者等との懇談、意見交換等）

4． 総合幹事会の開催

当幹事会は、総合委員長からの諮問に応じ、運営及び事業の方針について答申することを目的とし、以下の活動を実施します。

(1) 総合委員会への上程事項等の事前抽出（以下、例）

- ① 各委員会・研究会に関わる事項
- ② 総合的広報方策（パンフレット、ホームページ、刊行物等）
- ③ 新規会員獲得・収入増大方策
- ④ 会員サービス強化方策（フューチャー21、会員懇談会等の行事の企画に関する検討等）

(2) その他

5. 賀詞交換会の開催

1月に開催します。

6. その他

(1) 会員交流活動

以下の会議・講演会を随時開催します。

- ① フューチャー21（全会員の特に若手対象の講演会）
- ② 会員懇談会（役員会社以外の会員対象の会議）

(2) シンポジウム等の共催・後援等

他団体等が開催するシンポジウム等について、当会活動の趣旨に沿う内容である場合には、他団体からの依頼に応じ共催・後援等を行います。

Ⅲ. 広報関連の事業

当会の政策提言や委員会活動を各種媒体で周知し、以下の目的を達成します。

- ・ ホームページ、メールマガジンを通じて委員会活動や関連情報の多くをタイムリーに発信し、情報共有化を通じて会員サービス向上を図る。

1. シンポジウム、講演会のオンライン配信の強化

コロナ禍が継続する恐れに鑑み、シンポジウムや講演会をオンラインで配信するとともに、会員以外へのPR強化を図るため、多様なプロバイダーへの情報提供を確実に行っていきます。

1. JAPICホームページの作成・管理

ホームページ「お知らせ」をタイムリー且つ頻度を高め更新し、最新の活動状況を発信します。特に、注目すべき事案については、「トピックス」に掲載するとともに、トップページにバナーとして表示することによって、アピール度を高めます。

2. メールマガジンの配信

会員への情報提供、共有化、委員会への加入促進を目的として、会員限定でメールマガジンを配信します。委員会の開催予定告知、活動報告、関連官庁・大学等で開催されるシンポジウム等を紹介します。内容充実を図り、月1回程度配信します。

3. 記者懇談会の開催

業界専門紙の記者との懇談会を年3回程度開催します。

4. 記者会見・記者説明会の開催

一般紙、業界専門紙等を対象とした記者会見・説明会を都度開催します。

5. 報道関係者（主に一般紙、テレビ）とのリレーションの更なる強化

活動を広くPRするため、業界専門紙をはじめ、一般紙の論説委員や記者、地方紙へのコンタクトを強化します。

IV. 各委員会の事業

1. 国土・未来プロジェクト研究会

「国土・未来プロジェクト研究会～BEYOND2020飛躍のための新規プロジェクト～」の提言は、「地方活性化のためには、まずは地方が主体的に創意工夫を結集して取り組むことが必要」であることを訴えてきました。

昨年度は、最重点プロジェクトに位置付けたプロジェクトの提案を纏め、進藤会長から赤羽一嘉国土交通大臣へ提言書を手交しました。北海道経済連合会殿も当会が提案した「津軽海峡トンネル」の提案を叩き台とする方向で検討が始まりました。

本年度も引き続き、最重点プロジェクトについて、技術検討や民間活力の導入の方策等の検討を推進し、提案を纏め、全国各地の関係団体（地方自治体、経済連合会、商工会議所、企業、大学等）と連携し、各地域での講演会やシンポジウムにおいてJAPIC検討案の説明を行い、プロジェクトの実現に向けた気運醸成とプロジェクトの深堀を完成させます。加えてその成果を広く発信するため、オンラインの配信を強化します。

これらの活動と併せて、JAPIC単独の最重点プロジェクト提案報告会の開催と、2017年に発刊した「提言！次世代活性化プロジェクトBEYOND2020」の増補改訂版の発刊を目指します。

2. 国土委員会

2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会

当研究会では、2050年の首都圏空港の需要予測をもとに、急増するインバウンドに対する更なる国際化等の状況変化を踏まえた、首都圏空港の在り方についての検討を行ってきました。

今後も引き続き成田・羽田国際空港を中心とした首都圏空港容量拡大に向けた首都圏空港の在り方について、国の整備方針を踏まえた上で、首都圏空港の活用方法、空港アクセス方法などの長期的な観点から検討を行っていきます。また、コロナ禍により急激に航空需要が悪化した状況を鑑み、航空・空港業界始まって以来の非常時事態に、会員共々知恵を出し合い検討を継続し、今後の活動に生かしていきます。

2-2. 都市インフラのリノベーション委員会

当委員会は、日本の都市に必要な品格ある景観、快適なオープンスペース、災害に対する安全性向上を実現することを目標に活動を推進しています

本年度も引き続き、外濠地区（市ヶ谷～飯田橋）再生プロジェクトについて、（一社）建設コンサルタンツ協会と連携し、人々に快適な潤いのあるオープンスペースを創出するための検討を推進し、提言資料（パンフレット）の作成及び提言発表会の開催を計画しています。

2-3. 国土創生プロジェクト委員会

当委員会は、インフラとモビリティ・ネットワークの整備を念頭においた具体的プロジェクトを用いて、将来の国土や街づくりのあり方を引き続き検討します。取りまとめた内容について、産業界や自治体、大学等の有識者へのヒアリングやシンポジウムを開催し、多くの方のご意見を頂戴しながら深度化を図っていきます。さらに、インフラ投資によるストック効果の計測と評価や、新たに、専門家を招聘しエネルギー問題に取り組みながら、提言内容の深堀を行います。

また、インフラとモビリティ・ネットワーク整備は次世代・未来のための投資との観点から、未来投資会議、国土強靱化推進本部、経済財政諮問会議、総合科学技術・イノベーション会議等へ前広に提言していきます。

3. 地域創生委員会

3-1. 複合観光事業研究会

当研究会では、国の成長戦略、地域振興・観光振興戦略として注目されるカジノを含む統合型リゾート施設（IR：Integrated Resort）の実現に向けた気運醸成と、事業性の検討、更に産業界の要望事項のとりまとめ活動等を行っています。

本年度も観光庁及びカジノ管理委員会の動向、新型コロナウイルス感染症禍における事業性等を注視しながら、産業界としての要望事項をとりまとめ、発信していきます。

3-2. 地域経営委員会

本委員会は、2014年12月に発足後、財政問題や人口問題（少子高齢化、人口減少、人口の都市部への流出等）など深刻な問題を抱える地方自治体を対象に、次の100年のための戦略を検討し、2016年6月に「地方の新しい成長を実現する、新たな視点で地域経営を！（“地域経営型社会サービス”の提供と早期実現！）」を国に提言、北海道稚内市・岩手県雫石町など地方公共団体での実証検討支援を行ってきました。

発足から約6年となる昨年10月には、これまでの活動成果を報告書にとりまとめるとともに、第7回地域経営委員会においてその成果を共有しました。

本年度は、これまでの活動成果を活かしつつ、さらにポストコロナ社会に向けて大きく変化する国民の価値観や新たな働き方を踏まえ、更に役割が大きくなる地方部の生き残り戦略の実行を目標とし、新たなメンバーで地域経営委員会の活動を継続します。

委員会では、自治体の集まりで構成する広域地方圏のモデル地域を対象とし、地域の公共サービスの提供、持続的発展に向けた広域地方圏での効率的な地域経営に関する政策提言、モデル地域での事業化に向けた助言・支援を行います。

委員会のメンバーは、会員企業、学識経験者、モデル地域などによる総合的な体制とし、国への政策提言、広域地方圏モデル地域での事業化に向けた各種制度化・予算化の実現を目指します。

4. 環境委員会

4-1. ブルーカーボン研究会

本研究会では引き続き、ブルーカーボンの第一人者である港湾研究所の桑江朝比呂博士を中心に、COP（国際気候変動枠組条約締約国会議）の結果や国土交通省主催の「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」の内容なども参考にしながら、ブルーカーボンへの更なる知識や研究を重ね議論を深めていきます。

また、引き続き国交、経産、農水、環境等、関係省庁やジャパンプルーエコノミー技術研究組合とも連携を深めていき、ブルーカーボンの生態系の活用に向けた取り組みやその役割及び事業としてのブルーカーボンの貢献や普及などについて検討します。

5. 防災委員会

防災研究の第一人者である河田恵昭委員長の最新の研究成果や知見を紹介していただくとともに、提言等を目指すWGの活動を含めて意見交換を図るため、定期的に委員会（年4回程度）を開催します。

首都直下地震への備えとして、「地域の復興に資する中小企業の継続・早期復旧復興に関する検討」をテーマとし、地場産業等の中小企業にスポットを当てて、地域の復興に資する中小企業の事業やサプライチェーンの継続、早期復旧・復興に関し、発表に向けてヒアリングによる報告書のブラッシュアップを進めていきます。

また、「首都直下地震の災害廃棄物処理・運搬の高度化」をテーマとして、自動運転技術や専用道路などを活用した効率的な災害廃棄物処理の実現について、前年度はさまざまな方策や条件等についての議論検討とシミュレーションを重ね、提言に向けて構成・内容の具体化も図ってきました。本年度は、シミュレーションの整理とまとめ、提言内容のさらなる具体化・整理等を行って、提言発表を目指します。

6. 水循環委員会

当委員会では、気候変動による大規模水害の頻発、温暖化や社会経済の成熟による利水環境の変化、再生可能エネルギーとしての水力発電の評価等を踏まえ、①分野、目的、省庁を超えた治水・利水連携機能強化、②その施策や制度「賢く貯め、賢く使う」の提案を行うべく、検討を行っています。

検討内容を整理した上で、相模川をモデルケースとして、新たな水循環の構築に向けた制度・施策・技術開発、電力サイドから見た今後の水力発電の可能性と課題等の提言を行う予定です。

7. 海洋資源事業化委員会

平成30年5月閣議決定の第3期海洋基本計画にも、海洋の産業利用が謳われており、これを着実に実践することが我が国の海洋の権益確保になり、ひいて

は安全保障にも繋がります。このため、海洋基本計画を踏まえ、産業界がビジネスを展開することにつながるよう引き続き積極的に取り組んでいきます。

当委員会では、海底熱水鉱床とコバルトリッチクラストの産業化・商業化に向けた検討を国の担当部局とも連携し進め、国の・・・プラットフォーム会合を支援します。今後も産業界としてのニーズや認識する技術課題や環境課題などを関係者に発信し、早期産業化・商業化への機運を高めていきます。

8. 森林再生事業化委員会

国内林業は、国産材の資源が成熟し、その活用も徐々に増加していますが、森林所有者、中間加工業者、製材消費者の連携が必ずしも進んでいないことから、長年川上に利益が還元されにくい構造になっています。当委員会では、川上・川中・川下のサプライチェーンを構築し、関係者が win-win となる持続可能な次世代林業システムの検討を引き続き行っていきます。

また、森林環境譲与税の活用方法や、近年議論の高まりを見せている林業 DX、カーボンニュートラルに向けた取組等について、2022年度の提言を目指して検討を進めていきます。

9. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会

当委員会は、東南アジア屈指の成長市場・投資先として、特に注目を集めているミャンマーに焦点を当て、民間ベースでの国際交流・協力による互恵関係構築に資するため、民間企業・団体・関係省庁等が糾合し情報共有を行うとともに、新たな互恵戦略スキームについての政策提言と具体的なプロジェクトの創出を目指すものです。

当委員会では、同国の戦略輸出品目である米穀に着目し、現地の民間団体であるミャンマー米穀協会（MR F）を窓口に、齋藤農林水産大臣（当時）に手交した提言について、現地に往訪し意見交換を行うなどの取り組みを行ってきました。

今後は、コロナ禍と現地の政治情勢を見極めつつ、本提言の実現に向けて、委員会加盟商社等の協力を得て、ミャンマー現地での体制づくりを行っていく予定です。あわせて、農林水産省外務省、JICA、MR F等とも協力・連携しながら

ら、プロジェクトのフォローアップを進めていきます。

10. 天然ガスインフラ整備・活用委員会

当委員会が推進している日露パイプラインの可能性検討については、日露エネルギー協力の推進状況、及びトランプ政権移行後の対露政策を注視しつつ経済産業省、外務省との連携の下、慎重に検討を継続していきます。このため、北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラムへの参画等、国内外の関係各機関・企業とも十分な連携を図っていきます。

こうした活動を通じて、国土強靱化に資する国内パイプライン網整備の一層の推進を目指すとともに、わが国のエネルギー安全保障を高めるべく、国際パイプラインとの連携による北東アジアパイプラインネットワーク形成を企図し、積極的な活動を推進していきます。

11. 関西委員会

新たなプロジェクトテーマとして捉えている「(2025年大阪万博の先を見据えて) BEYOND 2025! ゲートウェイとハブ機能を有する“新”大阪湾ベイエリアへ!」について、大阪湾ベイエリアのあるべき近未来像を描き出す提言の発表を目指し、さらなる検討を進めていきます。

具体的には、新型コロナウイルスと共生する社会インフラの在り方(変容)をディスカッションする学識者との意見交換会を開催し、これまで議論してきたテーマでのコンセプトがコロナ禍においても妥当であるかを確認するとともに、幹事会を始動させ、分科会を編成する中で議論を深めていきます。

12. 中部委員会

当委員会で公表している提言書「中川運河価値最大化プロジェクト構想」の具体的進展に向けて、国土・未来プロジェクト研究会提言書の各地域への展開活動

と連携し、関係各部署への働きかけを継続していきます。

本年5月には中川運河の価値最大化を目指す機運醸成のための具体的な取り組みとして、名古屋で開催される「世界運河会議」にて、当会主催のシンポジウムを開催し、提言を公表する予定です。

また、引き続き新テーマ検討に向けた、講演や意見交換を進めていきます。

13. 林業復活・地域創生推進委員会

林業復活・地域創生を推進する国民会議は、元JAPIC会長の三村明夫日本商工会議所会頭を会長として発足しました。国産材の需要拡大を通して地方経済の活性化を目指すべく、企業や団体を始め広く国民に必要性を発信し、気運醸成を図っていくことを使命として活動しています。当委員会は、同国民会議のエンジン機関として設立され、林業成長産業化のための具体的な課題解決策の検討を「林業復活・地域創生WG」において行っています。

本年度は、6月開催予定の国民会議及び継続的な取り組みとして、WG活動を継続し、「中高層ビル等への国産木材利用の需要拡大」や「地域エネルギーを軸とした経済循環」、「域内外のモノ・ヒト交流活性化（森林ツーリズム（保養・健康・スポーツ活用等）」の3つのテーマのもと、木材活用事例の収集・調査と地域における具体的なプロジェクト化の模索を中心に活動を行います。

14. 筑波大学連続リレー講義

14-1. リレー講義

当会と筑波大学との連携協力に基づき2011年度より開設したリレー講義は、同大学においても産学連携を一層強化しようとするなか、その先導的な取り組みとして、極めて高く評価されています。

本年度は、開講11年目を迎え、「社会基礎学～グローバル（世界）とローカル（地方）で活躍できる人材の育成」を引き続き年間テーマとし、コロナ等感染症対策に留意しながら、春と秋の2学期で開講を予定しています。

14-2. アドバンスト・ディスカッションコース（ゼミ）

少人数の大学院生によるディスカッションによって、自分の頭で「考える」力を身につけさせることが目的として開講します。

本年度についても、ディスカッション・ディベートを中心とした構成で、春と秋の2学期で開講します。

15. 神戸大学連続リレー講義

当会と神戸大学との連携協力に関する協定に基づき2014年度より開設したリレー講座は、本年度は前年度と同様、第2クォーター集中型（6月～7月）の実施となります。テーマは引き続き「社会基礎学（グローバル人材に不可欠な教養）」とし、産業界、官界の有識者によるリレー講義を実施します。